

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成17年 1月 第2回訂正分)

株式会社 **ホロン**

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成17年1月24日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成17年1月7日付をもって提出した有価証券届出書及び平成17年1月17日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集2,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し2,700株(引受人の買取引受による売出し2,100株・オーバーアロットメントによる売出し600株)の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成17年1月21日開催の取締役会において決定したため、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 平成17年1月7日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1の番号及び2の全文削除

2 【募集の方法】

平成17年2月1日に決定される引受価額にて引受人は買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成17年1月21日開催の取締役会において決定された発行価額(153,000円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「357,000,000円」を「306,000,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「178,500,000円」を「153,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄：「357,000,000円」を「306,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「178,500,000円」を「153,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
4 資本組入額の総額は、平成17年1月21日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
5 仮条件(180,000円～230,000円)の平均価格(205,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は410,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)11」を「153,000円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定(注)11」を「76,500円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 9 仮条件は、180,000円以上230,000円以下の価格といたします。
当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を行っております。
仮条件の決定にあたり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。
半導体回路の微細化の進展とともに成長が見込まれること。
技術力が高く、最先端の投資を行っている企業に納入実績があること。
マーケットがニッチであること。
以上の評価に加え、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規公開株のマーケットにおける評価、並びに株式会社ジャスタック証券取引所上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は180,000円から230,000円の範囲が妥当であると判断いたしました。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年2月1日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
11 引受価額が発行価額(153,000円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
12 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年1月24日に公告した発行価額(153,000円)及び平成17年2月1日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
13 新株式に対する配当起算日は、平成16年10月1日といたします。

(注)11の全文削除

4 【株式の引受け】

欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「いちよし証券株式会社565株、大和証券エスエムピーシー株式会社615株、極東証券株式会社410株、UFJつばさ証券株式会社123株、新光証券株式会社123株、イー・トレード証券株式会社41株、ワールド日栄フロンティア証券株式会社41株、高木証券株式会社41株、松井証券株式会社41株」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成17年2月1日)に元引受契約を締結する予定であります。
2 引受人は、上記引受株式数の内40株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

(注) 1の全文削除

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「432,400,000円」を「385,400,000円」に訂正。
「差引手取概算額」の欄：「412,400,000円」を「365,400,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(180,000円～230,000円)の平均価格(205,000円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額365,400千円については、全額研究開発資金として充当する予定であります。具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「483,000,000円」を「430,500,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「483,000,000円」を「430,500,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 4 売出価額の総額は、仮条件(180,000円～230,000円)の平均価格(205,000円)で算出した見込額であります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「138,000,000円」を「123,000,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「138,000,000円」を「123,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 5 売出価額の総額は、仮条件(180,000円～230,000円)の平均価格(205,000円)で算出した見込額であります。

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

2. 収益構造について

当社の最近5年間及び第20期第3四半期における業績の推移は、下表のとおりです。

平成14年3月期以降、半導体デバイスの微細化が進み、当社の主製品であるマスク用電子ビーム微小寸法測定装置の販売台数が増加して業績が拡大していますが、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

なお、第15期・第16期・第17期及び第20期第3四半期の数値については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

(単位：千円)

	第15期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第16期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第17期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第18期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第19期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第20期第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
売上高	786,145	658,935	1,219,575	1,779,883	2,010,236	1,446,194
営業利益	22,555	25,526	299,784	598,707	636,872	337,023
経常利益	11,522	7,361	282,891	590,898	567,357	347,315
当期(第3四半期) 純利益	10,980	6,789	173,069	258,356	358,039	221,769

(注)金額には、消費税等は含まれていません。

なお、平成14年3月期以降の最近3年間及び第20期第3四半期における売上高構成は、下表のようになっております。

(単位：千円)

	第17期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第18期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第19期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第20期第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
EMU	516,500	1,181,771	1,225,049	1,079,727
EST/ESPA	134,460	288,200	419,895	180,000
その他/サービス	568,615	309,911	365,292	186,467
合計	1,219,575	1,779,883	2,010,236	1,446,194

(注) 金額には、消費税等は含まれていません。